MONTHLY

情報提供資料

ファンドマネージャー 秋野充成の AKINO REPORT

代表取締役社長　秋野充成

いちよしアセットマネジメント

FM 今月のポイント（2026 年 6 月）

＊6 月中（遅くとも 7 月 1 週）に「骨太の方針 2026」（正式名称：「経済財政運営と改革の基本方針 2026」）が公表されます。「責任ある積極財政」の下で成長と分配、経済安全保障・防災減災、人への投資などを通じて、経済再生と財政健全化の両立を図る中期的な経済財政運営の基本方針として、現在内閣府の経済財政諮問会議で策定作業が進められている指針です。高市内閣が掲げる「責任ある積極財政」の具体的な姿を内外に示すことになります。基本的な考え方は「投資拡大」です。長年の「投資不足」を解消するため、政府が官民投資のテコ入れを行い「危機管理投資」、「成長投資」を中心に拡大を目指します。諮問会議では、デフレ・低成長時代の慣習を打破し、物価・賃金・金利が変動する新局面に対応するための 5 つの「基本原則」が提案されています。原則 1：中核目標の転換：従来の単年度 PB（プライマリーバランス）中心の管理から、「債務残高対 GDP 比の安定的な低下」を中核目標に据える⇒名目 GDP 拡大が、債務残高増大よりも大きくなれば債務残高の GDP 比は低下します。原則 2：名目規模拡大への対応：物価・賃金上昇を予算に的確に反映し、経済成長と名目経済規模の拡大にふさわしい予算編成へ見直す。原則 3：「新たな投資枠」の創設：危機管理投資や成長投資を通常歳出と切り離し、「新たな投資枠」として別枠管理する⇒単年度主義や補正依存を打破することになります。また、「教育国債」、「防衛国債」、「成長投資国債」の発行を検討することになります。原則 4：補正依存からの脱却：補正予算は緊急性の高いものに限定し、恒常的な施策は原則として当初予算に計上する。原則 5：市場の信認確保：不確実性に備えた第三者的レビュー（独立的な検証機能）の検討や、国内外の市場関係者との透明性の高い対話を強化する。

＊単年度プライマリーバランスの黒字化を取り下げることは、大きな意義があります。「プライマリーバランス」に拘ると、将来につながる成長投資であっても「税収の範囲内」という制約が伴い、投資拡大が不十分となります。単年度税収と切り離すことは、将来の経済成長と税収増加を見込んだ「教育国債」、「防衛国債」、「成長投資国債」等の発行が可能となります（現状の建設国債同様。財務省が容認するか疑問⇒5 月 28 日の日経新聞において、成長投資に「つなぎ国債」との記事があり、ある程度容認する可能性がある）。この場合、本当の意味での積極財政となり、株式マーケットの期待値が上昇します（しかし、経済成長へ結びつく蓋然性が低い場合や、償還計画の信頼性が低い場合には、従来の赤字国債と同一視され、金利上昇に繋がる）。日本の潜在成長率は 90 年代の 4%から、現状は 0.7%程度まで低下しています。要因は、人口減少等による「労働投入量」の低下ではなく「資本投入量」の低下に起因します（労働投入量は高齢者、女性の参入により低下していない）。本当の意味での積極財政が推進され（広義の「つなぎ国債」の発行）、政府の成長投資が加速すれば、民間の設備投資も活発化することは必然です。

＊「日本成長戦略会議」において「危機管理投資」、「成長投資」として「17 の投資戦略分野」が挙げられています。AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、情報通信、量子、防衛産業、航空・宇宙、海洋、造船、マテリアル、合成生物学・バイオ、創薬・先端医療、フュージョンエネルギー、資源・エネルギー安全保障・GX、フードテック、防災・国土強靭化、港湾ロジスティクス、コンテンツの 17 分野です。AI・半導体集中相場の今こそ、再度、注目したいと思います。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0. 4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商 号 等: いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会: 一般社団法人 資産運用業協会